

消費税の扱い

付則に明記し決意示せ

09.1.17 (朝日)

近く閣議決定する税制改正関連法案の付則に、消費増税の開始時期を「2011年度」と明記するかどうか、自民党内の対立が激しくなっている。麻生首相が明記を指示したのに対して、中川秀直元幹事長を中心に反対論が噴出している。

「金持ちが年」がたいた文句の麻生政権だが、増税を実施するかどうかは、11年度へいなる景気を慎重に見きわめながら判断しなければならぬ。

09年度から基礎年金の国庫負担を引き上げるが、財源が手当てできず、特別会計の「埋蔵金」でしのぐこととした。高齢化が進めば医療・介護の費用もかさむ。こうした福祉を支える財源が足りぬのは明らかだ。

また、増税で財源を確保できるからといって、歳出削減や行政改革の手をゆるめることがあつてはならない。ムダをなくし、政府自身が身を削ることを徹底させないかぎり、増税に対し国民の支持を得ることはできない。その覚悟を定めることが不可欠だ。

当面は財政面から不況対策に全力をあげるべきだが、不況から脱出した際には、福祉を安定させるために、その費用を国民が増税で広く負担する」とは避けて通れない。

増税は福祉のために行うものだ。で、増税によって福祉をどのように整備し維持するか。肝心の全体像も、まだ示されてはいない。

社説

政府は昨年末に閣議決定した税制の「中期プログラム」に、「消費税をきむ税制技術改革を11年度より実施を怠る」ように、必要な法制上の措置をあらかじめ講じて通れない。

増税は福祉のために行うものだが、増税によって福祉をどのように整備し維持するか。肝心の全体像も、まだ示されてはいない。

(2009.1.17)

朝日新聞「社説」(2009年1月17日)

社説



09.1.18

頼る現行制度のまま、社会保障給付を維持しようとするれば、支える側は耐えきれないだろう。

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)

社説

09.1.18

これは年約8000億円のペースで自然に膨らむ。しかし、政府は財政再建のために、自然増を毎年2000億円ずつ機械的に削減し続け、医療や福祉の現場に大きな空気をもたらした。

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)

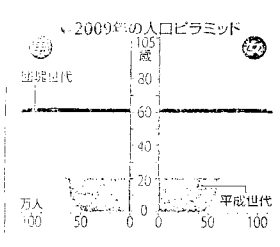
社説

09.1.18

これらを実現するためには、食料品など生活必需品の税率は5%に据え置いた上で、標準税率を10%にする必要がある。また、高齢化のさらなる進行を見据えれば、次の段階として、欧州の最低水準である15%程度は検討しなければならぬだろう。

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)



世界を襲った経済危機が国民の生活に不安を広げている。経済の立て直しと景気回復、少子高齢化が進む中、社会保障制度を握るべきものにする取り組みも重要だ。

料金の安心がなければ、消費は拡大せず、景気も力強さを取り戻さない。厳しい経済情勢にあるからこそ、なほ社会保障改革が急務となる。

今年、平成に生まれた世代が初めて成人になった。そして、戦間もなく生まれた団塊の世代も、20歳になる。

全員が国民年金に加入して、制度の支え手となる。年金だけでなく、医療・介護など社会保障制度の担い手の中核は、年を経るにつれて平成世代へ移っていく。

団塊世代はまさに大きな塊となつて、遠くまで現役を離れ、社会保障を頼りとする高齢期を迎えるとしていよう。

人口ピラミッドの上部は急速に膨らむ。一方で、土台に位置する平成世代は薄っぺらかつてきた。少子高齢化は年々進行する。現役世代の負担に大きく

使つた「社会保障税」とし、税率を引き上げることにきつちりと財源を確保するべきだ。

年金財源の不安、医師や看護師の不足、介護職員の低賃金、高齢者医療の混乱、健保組合財政の苦境……。消費税の引き上げを先送りしてきたツケが、社会保障のあ

らゆる分野で噴出している。社会保険料の高齢化に伴い、社会保険費は年約8000億円のペースで自然に膨らむ。しかし、政府は財政再建のために、自然増を毎年2000億円ずつ機械的に削減し続け、医療や福祉の現場に大きな空気をもたらした。

同時に、基礎年金の国庫負担率も、まだ示されてはいない。

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)

着実に社会保障税の準備を

超党派で取り組む時だ

政府・与党は税制技術改革の中期プログラムで、景気の好転を前提に、11年度からの消費税率引き上げを明記した。景気回復と社会保障の安定強化に同時進行で取り組む、との公約である。

自民党の一部から異論が出て、このまま実行すべきだ。

一時のぎの財源が尽きる前に、社会保障税の導入準備を着実に進める必要がある。

社会保障税は、何が必要になるのか。それを明確にするには、超少子高齢社会において、年金・医療・介護などの各制度がきちんと社会保障機能を果たすように改革するプランが不可欠だ。

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)

社説

09.1.18

これらを実現するためには、食料品など生活必需品の税率は5%に据え置いた上で、標準税率を10%にする必要がある。また、高齢化のさらなる進行を見据えれば、次の段階として、欧州の最低水準である15%程度は検討しなければならぬだろう。

(2009.1.18)

朝日新聞「社説」(2009年1月18日)

政策混乱、政権揺るがす

㉔

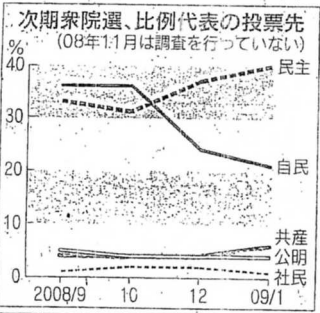
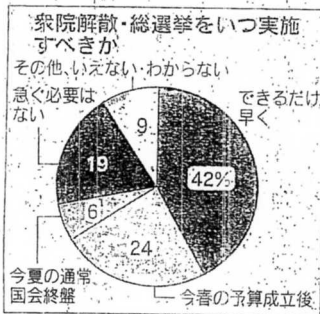
消費税増税 定額給付金 反対が7割弱

日本経済新聞社の世論調査で、民主党の支持率が自民党を八カ月ぶりに逆転した。次期衆院選の比例代表の投票先では民主が四〇％、自民が二二％で二倍近くの大差となった。消費税増税や定額給付金などを巡る政府・与党内の混乱が麻生政権の足元を揺るがしているといえそうだ。(一面参照)

衆院選 民主40%・自民21%

自民と民主の政党支持率が逆転するのはガソリン税の暫定税率を巡って混乱した昨年五月末以来で、麻生内閣では初めて、自民支持率が六割の急落となったのも、同年四月末、五月初めの緊急調査(五割低下)以来。

自民党内では一月に入り、定額給付金を盛り込んだ二〇〇八年度第二次補正予算案の衆院採決で、渡辺喜美元行政改革担当相が造反し離党。一年一度からの消費税増税を可能にする法制改正関連法案付則の表現を巡り中川



09.1.26 (日経)

世論調査

消費増税方針は四一％にとどまるとおり、目玉政策を巡る混乱は支持層にも波及している。衆院選への影響も大きく、比例代表の投票先は政権発足直後の昨年九月、十月は自民が民主を

主な質問と回答
 (単位%。カッコ内は前回調査)

麻生内閣を支持するか	
支持する	19(21)
支持しない	76(73)
いえない・わからない 5(6)	
支持または好意を持つ政党は	
自民党	29(35)
民主党	37(33)
公明党	3(4)
共産党	5(5)
社民党	1(2)
国民新党	0(0)
改革クラブ	0(0)
新党日本	0(1)
その他政党	1(1)
支持政党なし	16(16)
いえない・わからない 6(4)	

(注)四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある

上回っていたが、十二月に逆転、今回はさらに差が開いた。自民支持層で比例代表の投票先を「自民党」と答えたのは六二％で、「民主党」が二二％、「まだ決めていない」は一六％、「まだ決めていない」は一三％いる様子がわかる。

内閣・政党支持別に見ると、麻生内閣支持層の五七％、自民支持層の三八％は「解散を急ぐ必要はない」と回答しており、内閣支持率の低迷などから、早期の解散・総選挙は好ましくないとの意見が強い。

「自・民参加の連立」52%

今後の望ましい政権のあり方については「自民と民主が参加する連立政権」が五二％で最も多かった。衆参で多数派が異なる「ねじれ」国会の混乱を自の当りにして、政治の安定を求める声が強くなった。

望ましい政権のあり方は

自民支持層では自民と民主が参加する「大連立」が五八％でトップ。自民中心の

政治の安定求める声強く

政権は二八％で、民主中心の政権は四四％だった。民主支持層では「民主中心」が四七％で最も多いが「大連立」も四六％あった。無党派層では「大連立」が六二％で、「自民中心」が四四％、「民主中心」が三三％だった。

「これからの首相にふさわしいと思う人」では、民主支持の小沢一郎代表が一八％(前回比一割低下)でトップ。自民党の石原伸晃幹事長代理が九％(同二割低下)、民主党の菅直人代表代行が前回と同じ八％で、麻生太郎首相も横ばいの七％(前回比一割低下)だった。

「麻生政権は定額給付金の問題を中心に国民の支持を完全に失った。早く衆院解散・総選挙をすべきだ」と指摘した。

D

本社世論調査 質問と回答

11面参照

◆数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。
丸カッコ内の数字は、1月10日、11日の前回調査の結果
◆麻生内閣を支持しますか。支持しませんか。
支持しない 14(19)
支持する 78(87)
◆この政党を支持していますか。
自民22(24)▽民主25(24)▽公明3(2)▽共産3(2)▽社民1(1)▽国民新0(0)▽改革0(0)▽新党日本0(0)▽その他の政党0(0)▽支持政党なし43(40)▽答えない・分らない3(7)
◆できるだけ早く衆議院を解散して、総選挙を実施すべきだと思いますか。急ぐ必要はないと思いませんか。
急ぐ必要はない 60(64)
急ぐ必要はない 31(35)
◆仮にいま、総選挙の投票をする

としたり比例区ではどの政党に投票したいと思いませんか。
自民22(26)▽民主42(38)▽公明3(3)▽共産3(4)▽社民1(1)▽国民新0(0)▽改革0(0)▽新党日本0(0)▽その他の政党1(1)▽答えない・分らない28(28)
◆麻生首相と民主党の小沢代表とでは、どちらが首相にふさわしいと思いませんか。
麻生さん 20(26)
小沢さん 39(39)
◆麻生首相が引上げたい消費税増額を引上げること賛成ですか。反対ですか。
賛成 45 反対 47
◆政府は、消費税を引上げるための準備が2011年度までに完了していると思いますか。
完了している 39(39)
完了していない 31(31)
◆消費税を引上げるかは決まらなかった。消費税を引

上げる時期をいつ決めなかったかは妥当だと思いますか。
妥当だ 67(67)
妥当でない 21(21)
◆消費税に対する麻生首相の考えでの取り組みを評価しますか。評価する 15 評価しない 72
◆企業のある方について、利益を守るため雇用をある程度犠牲にするという考え方は、雇用を守るため利益をある程度犠牲にするという考え方があります。企業が優先して守るべきなのは、利益だと思いますか。雇用了と思いますか。
利益 20 雇用 69
◆雇用を守るために、一人あたりの働く時間を短くして仕事を分け合う「ワークシェアリング」という考え方があります。労働時間が減るため、一人ひとりの収入は減ることになりますが、雇われる人の数は増えます。この考え方に賛成ですか。反対ですか。
賛成 68 反対 19
◆派遣やパートなど正社員でない人たちの待遇を向上させるため、

正社員の待遇を下げるべきだと思いますか。
賛成 32 反対 51
◆国家公務員が関連する企業や団体などに再就職する天下りは全面的に禁止すべきだと思いますか。その必要はないと思いますか。
全面禁止すべきだ 15 80
◆全面禁止する必要はない
◆天下りについて、国の省庁とのおっせんを禁止し、3年以内に国のセンターによるおっせんに一本化することが決まっています。麻生首相は、この時期を早め、来年から一本化すると表明しました。この方針を評価しますか。
評価する 55 評価しない 30
◆調査方法 7、8の両日、全国の有権者を対象に「コンピュータで無作為に電話番号を作る「朝日RDD」方式で調査した。対象者の選び方は無作為3段階抽出法。有効回答は2038人、回答率は58%。

E

「文京アンケート」の調査結果から

質問項目	賛成	反対	その他
2011年の消費税増税	45	445	501
築地市場の移転	56	635	177
新銀行東京の存続	45	713	123
東京五輪の招致	146	580	164
駒込病院の民間委託	191	278	306
春日駅・後楽園駅前再開発	推進	やめるべき	見直し
	46	458	268

(08年11月から 東京の小竹ひろ子都議事務所が 行っている「文京区民アンケート」の途中結果. 回収 985人)

09, 2, 10 (朝日)

法人税減税の大盤振る舞い

(1) 法人税率の推移

年度	%	備 考	年度	%	備 考
1950	35	シャープ勧告による	1980	42	新保守主義による 減税
1952	42		1984	43.3	
1955	40		1987	42	
1958	38		1989	40	
1965	37		1990	37.5	
1966	35		1998	34.5	
1970	36.75		1999	30	
1974	40				

(2) 法人税率の国際比較 (1999年)

		%		%
日	本	30	ド	イ
米	国	35	ツ	40
英	国	30	フ	ラ
			ン	ス
				36.7

出所：(1)は脇田実「法人税改正のもつ意味」(『税制研究』98年8月号、49頁、図1)と「財政金融統計月報」99年5月号、34頁。
(2)は表4の出所(2)と同じ。

29

金持ち優遇の所得税

(1) 所得税最高税率の推移

年	%	備 考
1887 (明治20)	3	S 所得税創設
1899 (明治32)	5.5	
1926 (大正15)	36	本格的所得税成立
1940 (昭和15)	65	
1948 (昭和23)	85	戦後民主化
1950 (昭和25)	55	シャープ勧告による
1957 (昭和32)	70	
1962 (昭和37)	75	これが22年継続
1984 (昭和59)	70	新保守主義による 大幅減税
1987 (昭和62)	60	
1989 (平成1)	50	
1999 (平成11)	37	

(2) 所得税最高税率の国際比較 (1999年)

		%		%
日	本	37	ド	イ
米	国	39.6	ツ	48.5
英	国	40	フ	ラ
			ン	ス
				54

出所：(1)は鈴木登「所得税等の最高税率の引き下げと税率のフラット化をめぐる論問題」(『税制研究』98年3月号)、と「財政金融統計月報」99年5月号(99年度予算特集)33頁。

(2)は高安謙一郎「欧米主要国における最近の税制改正の動向」(『財政金融統計月報』99年4月号、租税特集) 30

④

構造改革の恩恵はどこに集中したか

最近10年間の各部門の所得と税収の変化

	95年度	00年度	05年度
大企業の経常利益	100.0	139.5	211.7
大企業の1人当り役員報酬	100.0	106.4	196.2
中小企業の1人当り役員報酬	100.0	95.6	85.9
企業の従業員1人当り給与	100.0	96.5	90.7
企業の株式配当	100.0	117.1	303.8
法人3税の税収	100.0	88.7	92.7
所得税・住民税の税収	100.0	94.8	83.3
消費税収(地方消費税を含む)	100.0	170.6	179.3

企業関係データは財務省「法人企業統計」、税収は政府の決算・予算より

①

【2006年度防衛装備品調達契約上位10社】総額は1兆2000億円

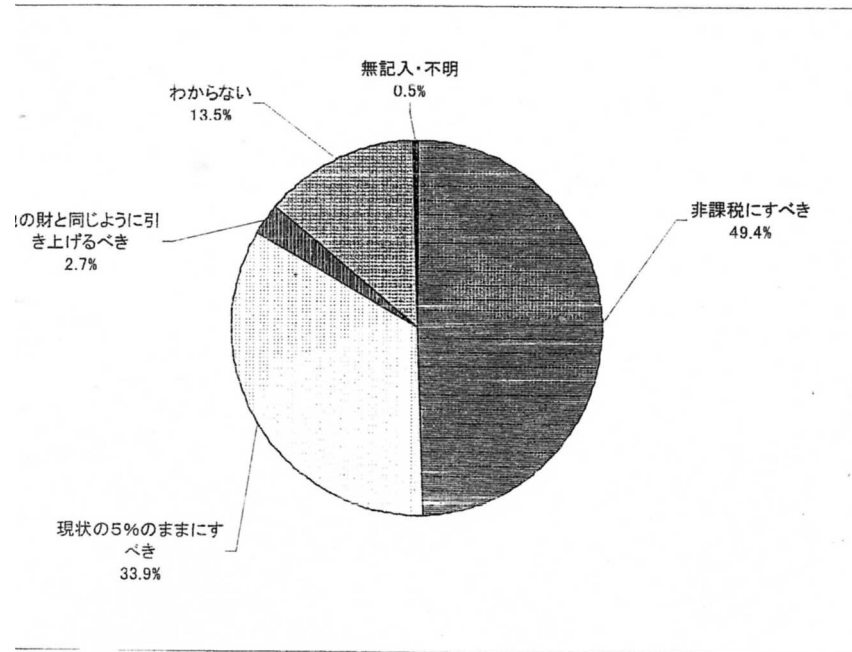
順位	契約先	契約金額		自民党への献金額	天下り人数
1	三菱重工業	2776億円	21.0%	3000万円	62人
2	川崎重工業	1306億円	9.9%	500万円	49人
3	三菱電機	1177億円	8.9%	1820万円	98人
4	NEC (日本電気)	831億円	6.3%	1800万円	40人
5	IHIマリン・ユナイテッド	446億円	3.4%	—	16人
6	富士通	441億円	3.3%	1680万円	16人
7	東芝	423億円	3.2%	2850万円	35人
8	IHI (石川島播磨重工業)	365億円	2.8%	1090万円	34人
9	コマツ	363億円	2.7%	1000万円	21人
10	富士重工業	199億円	1.5%	1800万円	26人
		69.0%			

(防衛省資料および「しんぶん赤旗」07年10月28日から作成)

「住宅消費税」について（全体集計）

仮に消費税の引き上げがある場合、住宅の消費税について、どのように思いますか？

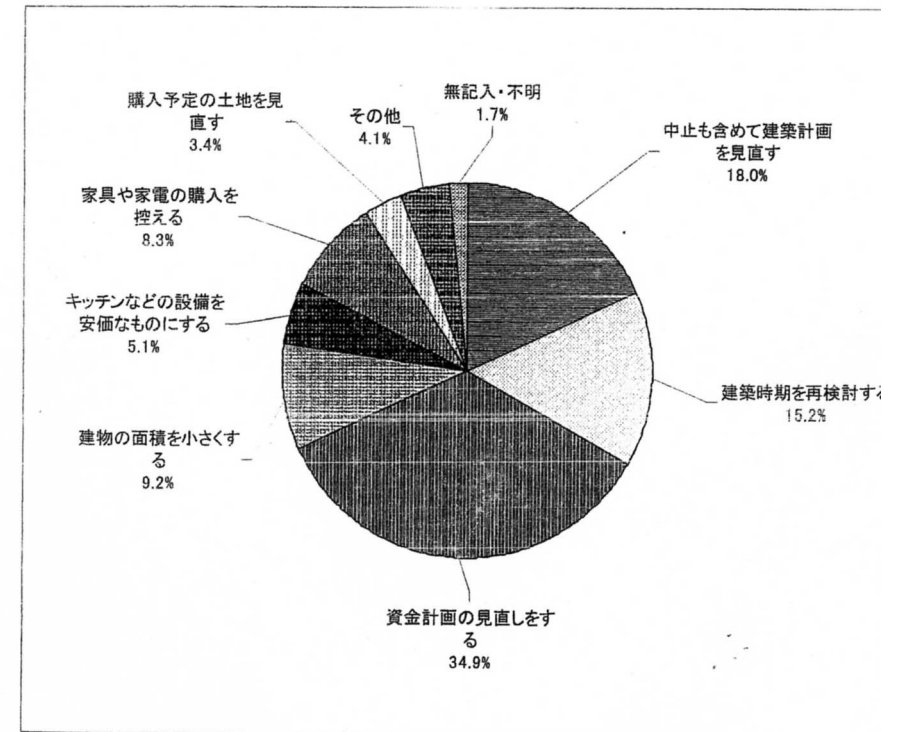
非課税にすべき	1,443	49.4%
現状の5%のままにすべき	991	33.9%
他の財と同じように引き上げるべき	79	2.7%
わからない	396	13.5%
無記入・不明	14	0.5%
合計	2,923	



(K)

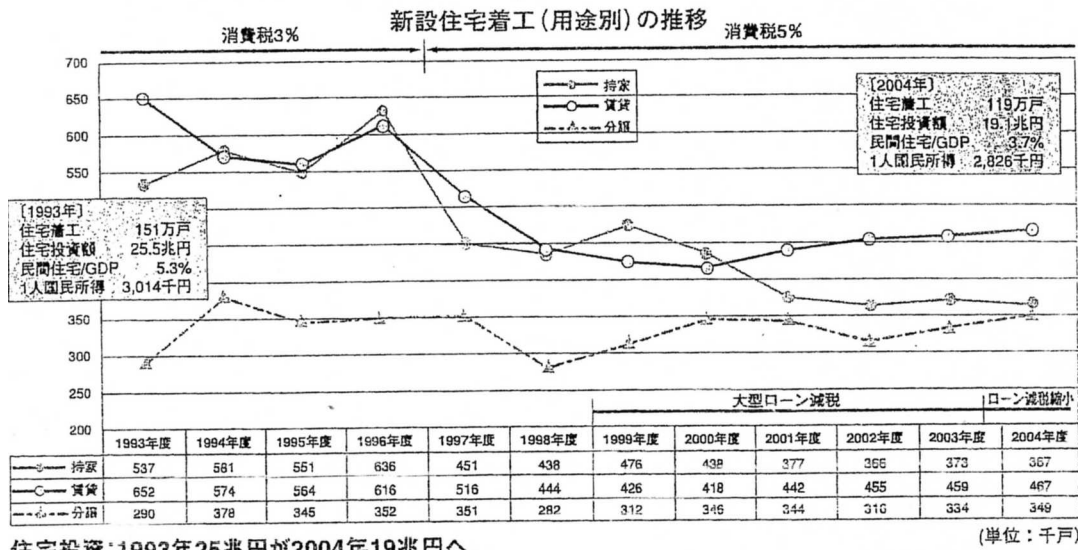
Q4、消費税が8%に引き上げられると、2500万円の住宅で200万円の消費税を支払うことになす。あなたのマイホーム計画にどのような影響を受けますか？（複数回答）

1、中止を含めて建築計画を見直す	674	18.0%
2、建築時期を再検討する	568	15.2%
3、資金計画の見直しをする	1,303	34.9%
4、建物の面積を小さくする	345	9.2%
5、キッチンなどの設備を安価なものにする	192	5.1%
6、家具や家電の購入を控える	310	8.3%
7、購入予定の土地を見直す	128	3.4%
8、その他	153	4.1%
9、無記入・不明	65	1.7%
合計	3,738	



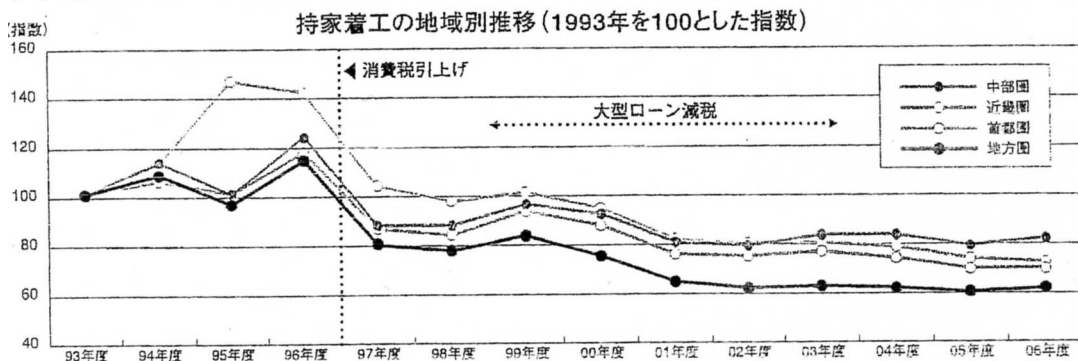
④ 内需の柱としての住宅建築

1) 消費税の住宅着工に与えた影響



住宅投資: 1993年25兆円が2004年19兆円へ。

(2) 地方経済への影響




- 地方経済への影響が大きい(地場工務店、建具屋、畳屋、etc.)
- 住宅供給の減少は地方税のダウンを招く。(新築・建て替えの減少⇒固定資産税・都市計画税の増収要因の減少)

(3) 消費税に占める住宅投資による消費税の割合

(単位:兆円)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
□ 消費税計	7.08	7.18	5.71	6.04	11.63	12.59	13.05	12.27	12.20	12.26	12.14	11.89
□ 住宅投資に係る消費税	0.76	0.81	0.77	0.88	1.19	1.04	1.08	1.06	0.97	0.94	0.93	0.95
— 住宅投資額	25.4	27.2	25.7	29.4	23.8	20.9	21.7	21.2	19.5	18.8	18.6	19.1

注1) 1997年度より消費税4%+地方消費税1%となり、「消費税合計」で表す。
注2) 住宅に係る消費税は住宅投資額に税率を掛けた推定額。



● 持家建築を主エンジンとした生活空間の拡がりによる新しい産業の創出
個人の住宅取得はその住宅投資という活動を通じて、個人の住宅内の空間は拡がり、家具・家電等の新規需要を創出するとともに介護ロボなどの新しい産業を創出することになる。

	医療	大学学費	公的住宅
イギリス	外来＝無料 入院＝無料 薬剤＝16歳以上約1600円の負担あり * 16歳以下一切無料 * 検眼、めがねは金券支給	上限60万円・後払い制	22%
ドイツ	外来＝無料(開業医の初診料あり) 入院＝日額約1500円(28日限度) 薬剤＝1割(上限あり) * 18歳以下は一切無料。	無償(一部州で15万円)	15%
スウェーデン	外来＝年間約1万7000円まで 入院＝日額約1500円 * 20歳以下一切無料	無償	22%
日本	外来＝3割 入院＝3割＋食事療養費(1日780円) 薬剤＝3割 * 2歳までは2割だが3歳以上は成人と同じ3割負担	国立53.58万円、 私立平均約83.6万円(他に初年度納付金あり)	6・7% 住宅予算1%

* 日本は住宅総数に閉める割合、以外は世帯比。ドイツ96年、以外は98年

国名	標準税率	消費支出への課税割合	軽減税率	対象品目
イギリス	17.5%	62%	非課税	土地建物の譲渡・賃貸、金融・保険・医療・教育・郵便・福祉など
			0税率	食料品・上下水道サービス・新聞・雑誌・書籍・国内輸送・医薬品・住居用建物の建築・子供用衣類と靴など
			5%	光熱費・生理用品・子供用の自動車シート・長期空家住居用建物の改築・住居用建物への転換工事・断熱材・太陽光パネルなど
ドイツ	19%	77%	非課税	医療・教育・金融・保険・不動産取引(住宅の購入)・賃貸・郵便など
			7%	食料品・水道水・新聞・雑誌・書籍・国内近距離旅客輸送など
スウェーデン	25%	58%	非課税	医薬品(処方箋によるもの、病院で提供されるもの)住宅の新築・家賃・既存住宅取引など
			6%	新聞・定期刊行物
			12%	飲食物品・レストラン・宿泊・旅客輸送・芸術など
イタリア	20%	52%	非課税	金融・保険・病院・学校・不動産賃貸・切手・電話・塩・煙草・定期刊行物
			4%	農漁業生産物・基礎的食料品・薬品・医療設備・雑誌・書籍・住宅新築・譲渡、既存住宅の譲渡など
			10%	住宅の改良・修繕、種々の食料品・映画・ホテル・サービス・電気・ガス、家畜など
日本	5%	89%	非課税	土地の譲渡・家賃・切手・医療・助産・埋葬料・教科書・住宅の貸付・介護サービスなど
			軽減税率	なし

